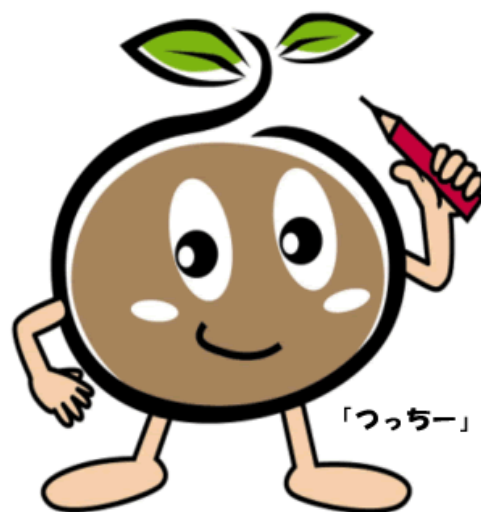


## Ⅱ 調査結果の概要



## II 調査結果の概要

### 1 農林業経営体

#### (1) 農林業経営体数

##### ～農林業経営体数は48,957経営体～

平成22年2月1日現在の農林業経営体数は48,957経営体で、前回に比べ14.5%減少した。このうち、農業経営体数は47,854経営体で、前回に比べ13.7%減少した。林業経営体数は3,687経営体で、前回に比べ29.3%減少した。（詳細は、統計表 農林1-1 参照）

表1 農林業経営体数

単位:経営体

区 分	農林業 経営体	農業経営体		林業経営体	
		農業経営体	家族経営	林業経営体	家族経営
平成22年	48,957	47,854	46,863	3,687	3,315
17年	57,276	55,423	54,645	5,216	4,626
増減率(%) (平. 22/17)	△ 14.5	△ 13.7	△ 14.2	△ 29.3	△ 28.3

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

##### ～農林業経営体数は荒尾・玉名地域が最も多い～

農林業経営体を地域別にみると、荒尾・玉名地域が6,098経営体で最も多く、次いで球磨地域、上益城地域の順。このうち、農業経営体は荒尾・玉名地域が6,090経営体（農林業経営体に占める割合99.9%）で最も多く、林業経営体は阿蘇地域が965経営体（同20.2%）で最も多い。

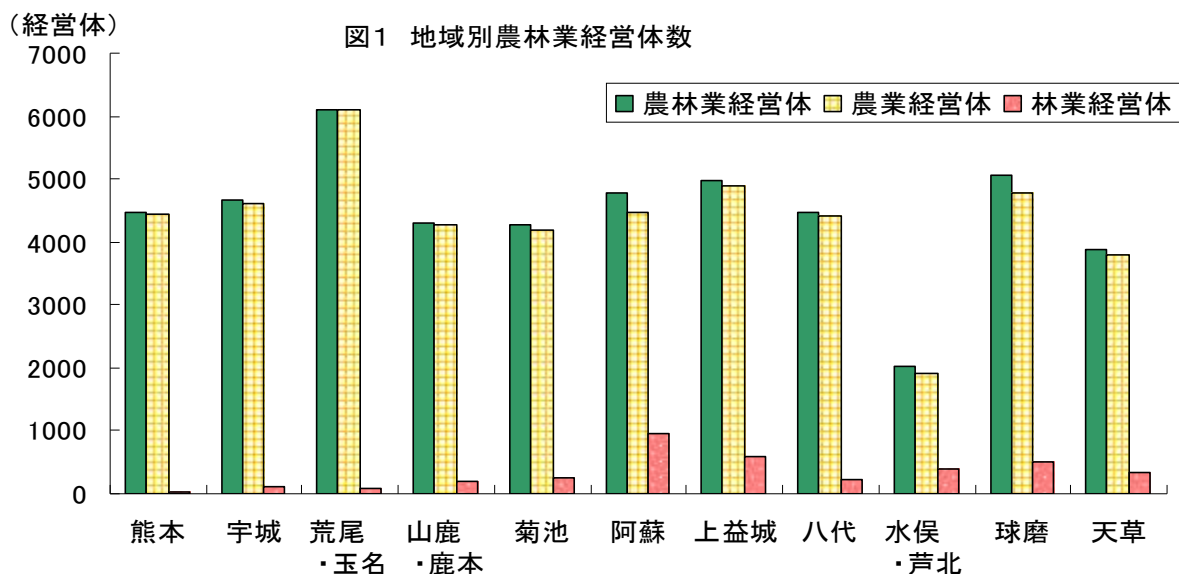


表2 地域別農林業経営体数

単位:経営体、%

地 域	農林業経営体数		農業経営体数		林業経営体数	
	経営体数	比率	経営体数	比率	経営体数	比率
熊 本	4,460	100.0	4,448	99.7	18	0.4
宇 城	4,656	100.0	4,620	99.2	123	2.6
荒尾・玉名	6,098	100.0	6,090	99.9	97	1.6
山鹿・鹿本	4,294	100.0	4,263	99.3	203	4.7
菊 池	4,261	100.0	4,202	98.6	252	5.9
阿 蘇	4,767	100.0	4,460	93.6	965	20.2
上 益 城	4,981	100.0	4,878	97.9	579	11.6
八 代	4,468	100.0	4,400	98.5	225	5.0
水俣・芦北	2,020	100.0	1,917	94.9	395	19.6
球 磨	5,060	100.0	4,784	94.5	505	10.0
天 草	3,892	100.0	3,792	97.4	325	8.4
計	48,957	100.0	47,854	97.7	3,687	7.5

注：比率とは、農林業経営体に占める各経営体の割合のことであり、農業と林業を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体と林業経営体の比率の合計は100%を超える。

## (2) 組織形態別経営体数

### ～法人化している経営体は811経営体～

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している農林業経営体数は811経営体（全体に占める割合1.7%）で、前回に比べ44経営体（5.7%）増加した。

（詳細は、統計表 農林1-2 参照）

表3 組織形態別経営体数(農林業経営体)

単位:経営体

区 分	計	法 人					地方公 共同体・ 財産区	非法人
		小計	農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人		
平成22年	48,957	811	82	505	198	26	60	48,086
17年	57,276	767	68	437	232	30	88	56,421
増減率(%) (平. 22/17)	△ 14.5	5.7	20.6	15.6	△14.7	△13.3	△ 31.8	△ 14.8
構成比(%) 平. 22	100.0	1.7	0.2	1.0	0.4	0.1	0.1	98.2

## 2 農業経営体

### (1) 組織形態別経営体数

#### ～法人の農業経営体が増加～

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が704経営体（全体に占める割合1.5%）で前回に比べ15.0%増加した。このうち、会社は453経営体で前回に比べ29.1%増加した。

法人化していない経営体が47,150経営体（同98.5%）で前回に比べ14.0%減少した。

（詳細は、統計表 農業1-1 参照）

表4 組織形態別経営体数(農業経営体)

単位:経営体

区 分	計	法 人					地方公 共団体・ 財産区	非法人
		小計	農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人		
平成22年	47,854	704	80	453	154	17	-	47,150
17年	55,423	612	65	351	182	14	3	54,808
増減率(%) (平. 22/17)	△ 13.7	15.0	23.1	29.1	△15.4	21.4	△100.0	△ 14.0
構成比(%) 平. 22	100.0	1.5	0.2	0.9	0.3	0.0	-	98.5

#### ～法人の経営体は菊池地域が最も多い～

農業経営体を地域別にみると、荒尾・玉名地域が最も多く、次いで上益城、球磨地域の順。法人化している経営体は、菊池地域が125経営体で最も多い。

表5 地域別農業経営体数

単位:経営体、%

地 域	農業経営体数(計)		法 人		地方公共団体・ 財産区		非法人	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営 体数	構成比	経営体数	構成比
熊 本	4,448	100.0	47	1.1	-	-	4,401	98.9
宇 城	4,620	100.0	59	1.3	-	-	4,561	98.7
荒尾・玉名	6,090	100.0	56	0.9	-	-	6,034	98.9
山鹿・鹿本	4,263	100.0	65	1.5	-	-	4,198	98.5
菊 池	4,202	100.0	125	3.0	-	-	4,077	97.0
阿 蘇	4,460	100.0	82	1.8	-	-	4,378	98.2
上 益 城	4,878	100.0	54	1.1	-	-	4,824	98.9
八 代	4,400	100.0	69	1.6	-	-	4,331	98.4
水俣・芦北	1,917	100.0	21	1.1	-	-	1,896	98.9
球 磨	4,784	100.0	64	1.3	-	-	4,720	98.7
天 草	3,792	100.0	62	1.6	-	-	3,730	98.4
計	47,854	100.0	704	1.5	-	-	47,150	98.5

## (2) 経営耕地面積規模別経営体数

### ～5ha以上の経営体が増加～

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.3～1.0ha層は21,117経営体（全体に占める割合44.1%）で前回に比べ14.0%、1.0～2.0ha層は13,837経営体（同28.9%）で前回に比べ15.6%、2.0～3.0ha層は5,731経営体（同12.0%）で前回に比べ18.0%、3.0～5.0経営体は3,676経営体（同7.7%）で前回に比べ11.9%、それぞれ減少した。

一方、5.0～10.0ha層は1,600経営体（同3.3%）で前回に比べ4.0%、10.0～20.0ha層は368経営体（同0.8%）で前回に比べ76.9%、20.0ha以上層は209経営体（同0.4%）で前回に比べ129.7%、それぞれ増加した。（詳細は、統計表 農業1-2 参照）

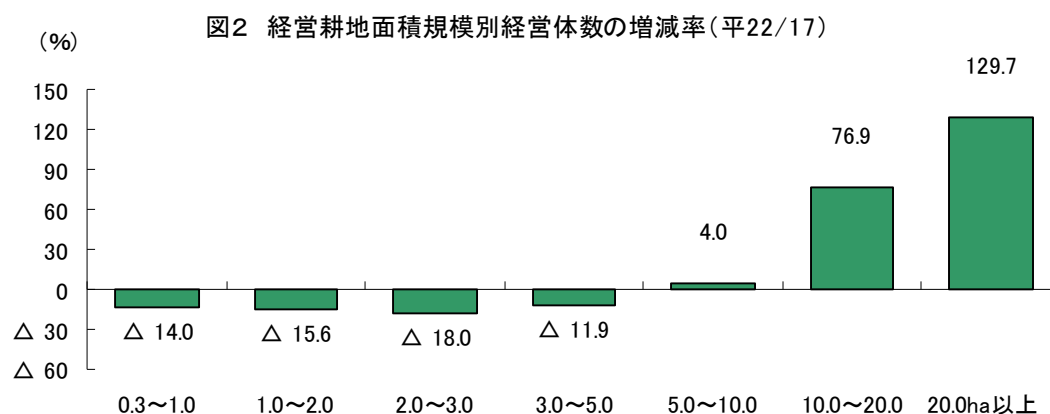


表6 経営耕地面積規模別経営体数

単位:経営体

区 分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20ha以上
平成22年	47,854	1,316	21,117	13,837	5,731	3,676	1,600	368	209
17年	55,423	1,463	24,559	16,400	6,992	4,172	1,538	208	91
増減率(%) (平. 22/17)	△13.7	△10.0	△14.0	△15.6	△18.0	△11.9	4.0	76.9	129.7
構成比(%) 平. 22	100.0	2.8	44.1	28.9	12.0	7.7	3.3	0.8	0.4

注：0.3ha未満には、「経営耕地なし」の経営体を含む。

### (3) 農産物販売金額規模別経営体数

#### ～100万円未満の経営体が半数以上、1億円以上の経営体が増加～

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、50～100万円層は6,774経営体（全体に占める割合14.2%）で前回に比べ7.8%、100～500万円層は11,188経営体（同23.4%）で前回に比べ13.5%、500～1,000万円層は5,521経営体（同11.5%）で前回に比べ14.5%、1,000～3,000万円層は5,340経営体（同11.2%）で前回に比べ20.6%、3,000～5,000万円層は628経営体（同1.3%）で前回に比べ5.1%、5,000～1億円層は373経営体（同0.8%）で前回に比べ0.5%、それぞれ減少した。

一方、1億円以上層は213経営体（同0.4%）で前回に比べ10.4%増加した。

（詳細は、統計表 農業1-3 参照）

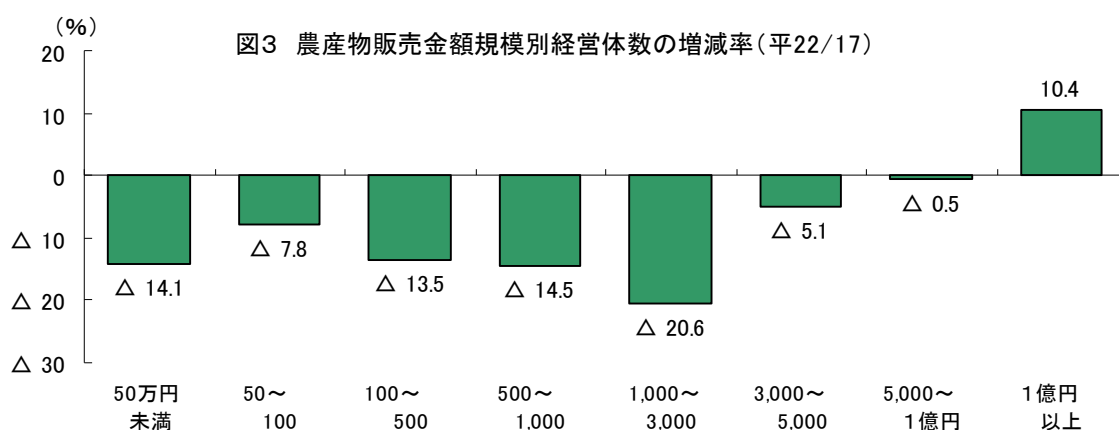


表7 農産物販売金額規模別経営体数

単位:経営体

区分	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
平成22年	47,854	17,817	6,774	11,188	5,521	5,340	628	373	213
17年	55,423	20,733	7,346	12,929	6,459	6,726	662	375	193
増減率(%) (平. 22/17)	△13.7	△14.1	△7.8	△13.5	△14.5	△20.6	△5.1	△0.5	10.4
構成比(%) 平. 22	100.0	37.2	14.2	23.4	11.5	11.2	1.3	0.8	0.4

注：50万円未満には、「農産物販売なし」の経営体を含む。

## ～農産物販売金額1位の部門別経営体数では稲作が43.2%で最多～

農産物販売金額1位の部門別経営体数をみると、稲作が18,638経営体（構成比43.2%）で最も多く、次いで施設野菜（ハウス・ガラス室園芸）、果樹類の順であった。

（詳細は、統計表 農業1-4 参照）

表8 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位:経営体

区分	計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
平成22年	43,184	18,638	210	806	2,053	3,328	7,242	6,400
構成比(%)	100.0	43.2	0.5	1.9	4.8	7.7	16.8	14.8

区分	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
平成22年	1,183	355	696	1,933	193	120	1	26
構成比(%)	2.7	0.8	1.6	4.5	0.4	0.3	0.0	0.1

表9 地域別・農産物販売金額1位の部門別経営体数の構成比

地域	計	稲作	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	肉用牛	その他
熊本	9.9	9.1	0.2	7.4	16.4	13.5	0.9	7.4
宇城	9.8	8.2	8.6	8.2	11.8	16.4	4.7	7.1
荒尾・玉名	13.0	15.8	2.0	5.0	15.3	18.1	2.0	4.5
山鹿・鹿本	9.2	8.3	9.3	7.1	16.5	6.6	5.9	6.9
菊池	9.1	7.5	7.7	18.5	5.2	2.5	14.9	25.9
阿蘇	8.7	9.1	3.4	10.0	7.8	0.9	24.4	15.7
上益城	10.3	13.8	6.9	12.4	6.4	4.3	6.6	12.1
八代	9.6	8.5	36.6	13.0	12.7	4.4	0.3	4.4
水俣・芦北	3.4	2.8	1.7	2.8	0.2	11.5	1.9	1.1
球磨	9.7	10.8	20.9	4.6	5.4	7.7	21.6	8.3
天草	7.3	6.1	2.7	11.1	2.2	14.0	16.8	6.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (4) 農業経営組織別経営体数

### ～農業経営体の7割が単一経営～

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営体数が30,871経営体で前回に比べ9.1%、準単一複合経営体数が9,391経営体で前回に比べ15.4%、複合経営体数が2,922経営体で前回に比べ15.8%、それぞれ減少した。このうち、雑穀・いも類・豆類、露地野菜、肉用牛の単一経営体数は、前回に比べ12.0%、19.3%、9.9%それぞれ増加した。

また、構成割合をみると単一経営体が全体に占める割合は71.5%で前回に比べ1.5ポイント増加、準単一複合経営体は21.7%で前回に比べ1.2ポイント減少、複合経営体は6.8%で前回に比べ0.4ポイント減少した。（詳細は、統計表 農業1-5 参照）

表10 農業経営組織別経営体数

単位:経営体

区 分	販売のあった 経営体数	単一経営 経営体数	準単一複合 経営体数	複合経営 経営体数
平成22年	43,184	30,871	9,391	2,922
17年	48,552	33,973	11,107	3,472
増減率(%) (平. 22/17)	△ 11.1	△ 9.1	△ 15.4	△ 15.8
構成比(%)				
平. 22	100.0	71.5	21.7	6.8
平. 17	100.0	70.0	22.9	7.2

### (5) 経営耕地面積の状況

#### ～農業経営体の経営耕地面積は84,343ha～

農業経営体の経営耕地面積は84,343haで、前回に比べ3.6%減少した。これを耕地種類別にみると、田が55,070haで前回に比べ2.1%、畑が18,819haで前回に比べ5.9%、樹園地が10,453haで前回に比べ6.8%、それぞれ減少した。

なお、1経営体当たりの平均経営耕地面積は1.8haで、前回に比べ0.2ha（11.9%）増加した。（詳細は、統計表 農業2-1 参照）

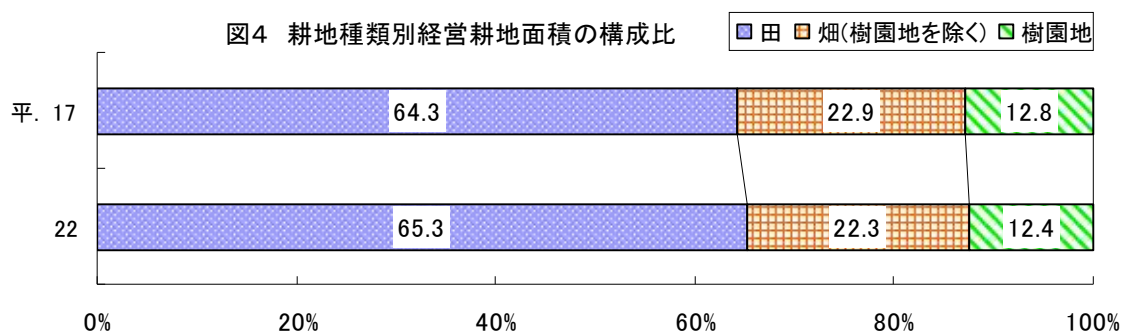


表11 耕地種類別経営耕地面積

単位:ha

区 分	計	田	畑	樹園地
平成22年	84,343	55,070	18,819	10,453
17年	87,478	56,262	20,003	11,213
増減率(%) (平. 22/17)	△ 3.6	△ 2.1	△ 5.9	△ 6.8



## ～経営耕地面積は阿蘇地域が最も大きい～

経営耕地面積を地域別にみると、阿蘇地域が最も大きく、次いで菊池、玉名地域の順。このうち、田及び畑の経営耕地面積は阿蘇地域が、樹園地は荒尾・玉名地域が最も大きい。

1 経営体当たりの経営耕地面積をみると、阿蘇地域の3.0 h a が最も大きい。

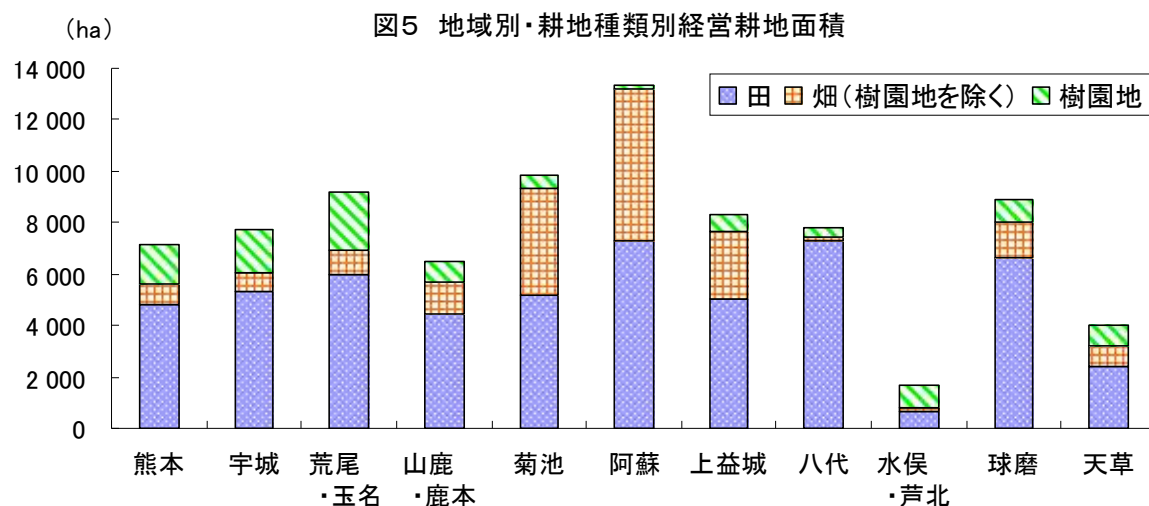


表12 地域別・耕地種類別経営耕地面積

単位:経営体、ha

地域	計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
熊本	4,427	7,136	3,594	4,797	1,502	815	990	1,524
宇城	4,574	7,709	3,857	5,294	1,947	722	1,866	1,693
荒尾・玉名	6,036	9,178	5,284	5,988	2,553	947	2,219	2,243
山鹿・鹿本	4,204	6,468	3,953	4,424	2,617	1,228	1,476	816
菊池	4,102	9,816	3,580	5,187	2,689	4,150	706	479
阿蘇	4,382	13,350	3,946	7,300	2,531	5,893	325	156
上益城	4,814	8,285	4,606	5,063	3,151	2,597	1,286	624
八代	4,354	7,810	4,105	7,289	981	155	633	366
水俣・芦北	1,899	1,671	1,371	666	969	170	969	835
球磨	4,720	8,892	4,441	6,654	2,320	1,364	1,345	874
天草	3,734	4,028	3,249	2,409	2,357	776	1,436	843
計	47,246	84,343	41,986	55,070	23,617	18,819	13,251	10,453

※面積の数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

## (6) 借入耕地

### ～借入耕地面積は37.1%増加～

農業経営体の借入耕地面積は、26,933 h a で前回に比べ37.1%増加した。このうち、田は19,614 h a で前回に比べ49.2%増加した。（詳細は、統計表 農業2-3 参照）

表13 借入耕地

単位:経営体、ha

区 分	実経営 体 数	面積計	田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成22年	20,472	26,933	17,086	19,614	5,075	6,170	1,992	1,149
17年	22,275	19,644	18,663	13,147	5,421	5,446	1,963	1,052
増減率(% (平. 22/17))	△ 8.1	37.1	△ 8.4	49.2	△ 6.4	13.3	1.5	9.3
構成比(% 平. 22)		100.0		72.8		22.9		4.3

## (7) 貸付耕地

### ～貸付耕地面積は60.9%増加～

農業経営体の貸付耕地面積は、7,437 h a で前回に比べ60.9%増加した。このうち、田は5,296 h a で前回に比べ112.2%増加した。（詳細は、統計表 農業2-4 参照）

表14 貸付耕地

単位:経営体、ha

区 分	実経営 体 数	面積計	田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成22年	11,777	7,437	8,588	5,296	3,866	1,770	744	371
17年	10,374	4,621	6,940	2,496	3,970	1,755	743	370
増減率(% (平. 22/17))	13.5	60.9	23.7	112.2	△ 2.6	0.9	0.1	0.4
構成比(% 平. 22)		100.0		71.2		23.8		5.0

## (8) 農業雇用

### ～農業経営体の31.7%が雇い入れ～

農作業のために雇い入れた農業経営体は15,147経営体（全経営体の31.7%）で、総雇用者数は85,837人であった。このうち、常雇いは4,943人で前回に比べ29.2%増加した。

（詳細は、統計表 農業4-2～4-4 参照）

表15 農業雇用数

単位：経営体、人

区 分	雇用者		常 雇		臨 時 雇	
	雇い入れた 実経営体数	実人員	雇い入れた 実経営体数	実人員	雇い入れた 実経営体数	実人員
平成22年	15,147	85,837	1,681	4,943	14,533	80,894
17年	16,080	97,392	1,039	3,826	...	93,566
構成比(%) 平. 22		100.0		5.8		94.2

注：臨時雇いの把握の仕方が平成17年と22年で異なるため、雇用者及び臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある。（具体的には、Iセンサスの概要「9数値について（4）」参照）

## (9) 農業用機械

### ～トラクター約8割、動力田植機約6割、コンバイン約4割～

農業用機械の所有状況をみると、トラクターが82.4%、動力田植機が60.6%、コンバインは44.0%となっている。（詳細は、統計表 農業3-1 参照）

表16 農業用機械

単位：経営体、台

区 分	動力田植機		トラクター		コンバイン	
	所有 経営体数	所有台数	所有 経営体数	所有台数	所有 経営体数	所有台数
平成22年	29,001	29,593	39,427	48,991	21,065	21,860
所有割合 (%)		60.6		82.4		44.0

注：所有割合とは、全農業経営体数47,854経営体に対する割合。

## (10) 農業生産関連事業

### ～貸農園・体験農園等が増加～

農業生産関連事業を行っている農業経営体を事業種類別にみると、農産物の加工を行った経営体は908経営体で、前回に比べ838経営体（48.0%）、消費者に直接販売を行った経営体は7,543経営体で、前回に比べ879経営体（10.4%）、それぞれ減少した。

一方、貸農園・体験農園を行った経営体は112経営体で前回に比べ38経営体（51.4%）、観光農園を行った経営体は115経営体で前回に比べ8経営体（7.5%）、農家民宿を行った経営体は36経営体で前回に比べ20経営体（125%）、農家レストランを行った経営体は51経営体で前回に比べ15経営体（41.7%）、それぞれ増加した。（詳細は、統計表 農業1-7 参照）

表17 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

単位:経営体

区 分	実経営 体数	事業種類別					
		農産物 の加工	消費者 直接販売	貸農園・ 体験農園	観光農園	農家民宿	農家レスト ラン
平成22年	8,153	908	7,543	112	115	36	51
17年	9,859	1,746	8,422	74	107	16	36
増減率(%) (平. 22/17)	△17.3	△48.0	△10.4	51.4	7.5	125.0	41.7

### ～農業生産関連事業を行っている経営体は、荒尾・玉名地域が最も多い～

農業生産関連事業を行っている経営体を地域別にみると、荒尾・玉名地域が最も多く、次いで上益城地域、宇城地域の順。このうち、農産物の加工は宇城地域が、消費者に直接販売は荒尾・玉名地域が、貸農園・体験農園等、観光農園、農家民宿及び農家レストランは阿蘇地域が最も多い。

表18 地域別・農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

単位:経営体

区 分	経営 体数	事業種類別					
		農産物 の加工	消費者 直接販売	貸農園・体 験農園	観光農園	農家民宿	農家レスト ラン
熊 本	516	49	474	8	9	-	2
宇 城	848	144	754	6	8	-	3
荒尾・玉名	1,150	40	1,130	9	12	-	2
山鹿・鹿本	747	52	720	7	14	-	3
菊 池	764	90	713	15	16	-	3
阿 蘇	598	104	511	19	32	20	26
上 益 城	935	82	887	7	8	-	-
八 代	752	117	664	8	1	-	1
水俣・芦北	442	45	417	7	1	-	3
球 磨	827	127	736	16	10	13	5
天 草	574	58	537	10	4	3	3
計	8,153	908	7,543	112	115	36	51

## (11) 環境保全型農業への取り組み

### ～農業経営体の半数以上が環境に配慮した農業を実施～

環境に配慮した農業に取り組んでいる農業経営体数は25,384経営体（農業経営体総数に占める割合53.0%）で、環境保全型農業に取り組んでいない経営体数を6.0ポイント上回った。

その取り組み形態をみると、農薬の低減が20,553経営体（同42.9%）で最も多く、次いで化学肥料の低減が18,374経営体（同38.4%）、堆肥による土づくりが16,623経営体（同34.7%）であった。（詳細は、統計表 農業1-6 参照）

図6-1 農業経営体のうち環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

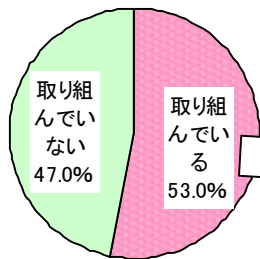


図6-2 環境保全型農業に取り組んでいる経営体の内訳

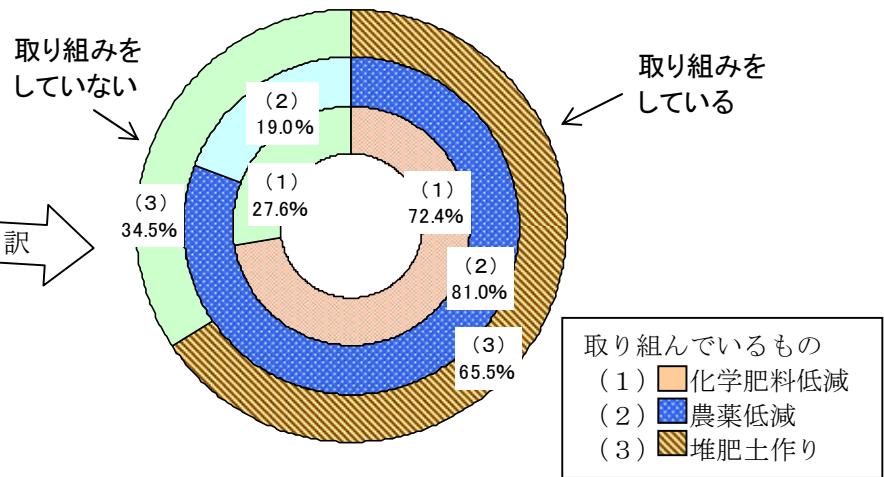


表19 環境保全型農業の取組形態別経営体数

単位:経営体

区分	計	化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土作り	
		している	していない	している	していない	している	していない
平成22年	25,384	18,374	7,010	20,553	4,831	16,623	8,761
17年	29,885	19,015	10,870	23,671	6,214	20,609	9,276
構成比(%)							
平. 22	100.0	72.4	27.6	81.0	19.0	65.5	34.5
17	100.0	63.6	36.4	79.2	20.8	69.0	31.0

表20 地域別・環境保全型農業の取組状況

単位：経営体

地 域	計		環境保全型農業に 取り組んでいる		環境保全型農業に 取り組んでいない	
	経営体数	構成比 (%)	経営体数	構成比 (%)	経営体数	構成比 (%)
熊 本	4,448	100.0	2,407	54.1	2,041	45.9
宇 城	4,620	100.0	2,098	45.4	2,522	54.6
荒尾・玉名	6,090	100.0	2,633	43.2	3,457	56.8
山鹿・鹿本	4,263	100.0	2,649	62.1	1,614	37.9
菊 池	4,202	100.0	2,423	57.7	1,779	42.3
阿 蘇	4,460	100.0	2,571	57.6	1,889	42.4
上 益 城	4,878	100.0	2,862	58.7	2,016	41.3
八 代	4,400	100.0	2,596	59.0	1,804	41.0
水俣・芦北	1,917	100.0	655	34.2	1,262	65.8
球 磨	4,784	100.0	2,512	52.5	2,272	47.5
天 草	3,792	100.0	1,978	52.2	1,814	47.8
計	47,854	100.0	25,384	53.0	22,470	47.0

### 3 林業経営体

#### (1) 組織形態別経営体数

##### ～林業経営体のうち非法人が全体の95.0%を占める～

林業経営体を組織形態別にみると、法人化していない経営体が3,504経営体で、全体の95.0%を占めた。以下、法人化している経営体が123経営体、地方公共団体・財産区が60経営体となっている。（詳細は、統計表 林業1-1 参照）

表21 組織形態別経営体数(林業経営体)

単位:経営体

区 分	計	法 人					地方公 共団体・ 財産区	非法人
		小計	農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人		
平成22年	3,687	123	3	66	45	9	60	3,504
17年	5,216	167	4	97	50	16	86	4,963
増減率(%) (平. 22/17)	△29.3	△26.3	△25.0	△32.0	△10.0	△43.8	△30.2	△29.4
構成比(%) 平. 22	100.0	3.3	0.1	1.8	1.2	0.2	1.6	95.0

##### ～林業経営体は阿蘇地域が最も多く、法人の経営体は球磨地域が最も多い～

林業経営体を地域別にみると、阿蘇地域が965経営体で最も多く、次いで上益城地域、球磨地域の順。法人化している経営体は、球磨地域が30経営体で最も多い。

表22 地域別林業経営体数

単位:経営体、%

地 域	林業経営体数(計)		法 人		地方公共団体・ 財産区		非法人	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営 体数	構成比	経営体数	構成比
熊 本	18	100.0	6	33.3	1	5.6	11	61.1
宇 城	123	100.0	3	2.4	1	0.8	119	96.7
荒尾・玉名	97	100.0	2	2.1	1	1.0	94	96.9
山鹿・鹿本	203	100.0	4	2.0	5	2.5	194	95.6
菊 池	252	100.0	9	3.6	3	1.2	240	95.2
阿 蘇	965	100.0	19	2.0	14	1.5	932	96.6
上 益 城	579	100.0	15	2.6	9	1.6	555	95.9
八 代	225	100.0	7	3.1	1	0.4	217	96.4
水俣・芦北	395	100.0	15	3.8	3	0.8	377	95.4
球 磨	505	100.0	30	5.9	13	2.6	462	91.5
天 草	325	100.0	13	4.0	9	2.8	303	93.2
計	3,687	100.0	123	3.3	60	1.6	3,504	95.0

## (2) 保有山林面積規模別経営体数

### ～10ha未満の経営体が全体の61.4%を占める～

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、5ha未満層は1,267経営体（全体に占める割合34.4%）で前回に比べ649経営体（33.9%）、5～10ha層は994経営体（同27.0%）で前回に比べ396経営体（28.5%）、10～20ha層は721経営体（同19.6%）で前回に比べ251経営体（25.8%）、20～30ha層は261経営体（同7.1%）で前回に比べ95経営体（26.7%）、30～100経営体は341経営体（同9.2%）で前回に比べ105経営体（23.5%）、100ha以上層は103経営体（同2.8%）で前回に比べ33経営体（24.3%）、それぞれ減少した。

（詳細は、統計表 林業1-2 参照）

図7 保有山林面積規模別経営体数の構成割合

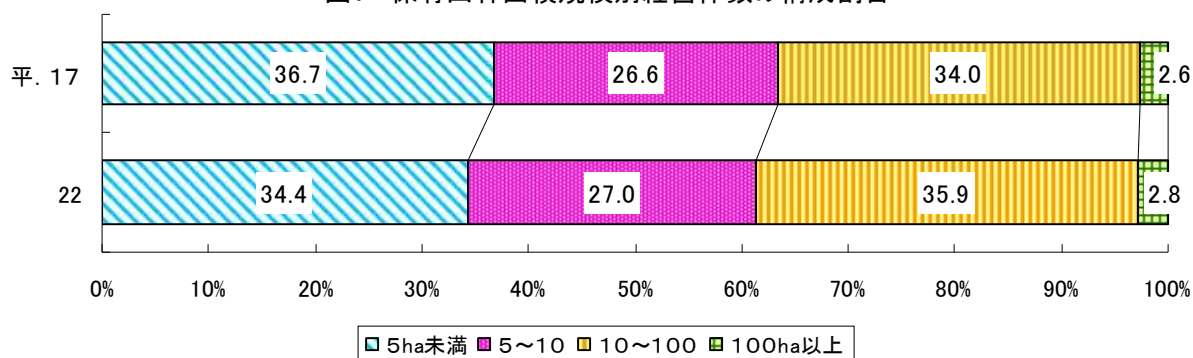


表23 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	5ha未満	5～10	10～20	20～30	30～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上
平成22年	3,687	1,267	994	721	261	341	79	11	13
17年	5,216	1,916	1,390	972	356	446	105	20	11
増減率(%) (平. 22/17)	△29.3	△33.9	△28.5	△25.8	△26.7	△23.5	△24.8	△45.0	18.2
構成比(%) 平. 22	100.0	34.4	27.0	19.6	7.1	9.2	2.1	0.3	0.4



## ～ 10ha未満の経営体が全体の61.4%を占める～

保有山林面積規模別経営体数を地域別にみると、阿蘇地域が5ha未満層、5～10ha層、10～100ha層で最も経営体数が多くなっており、100ha以上層では、球磨地域が最も多くなっている。

図8 地域別保有山林面積規模別経営体数

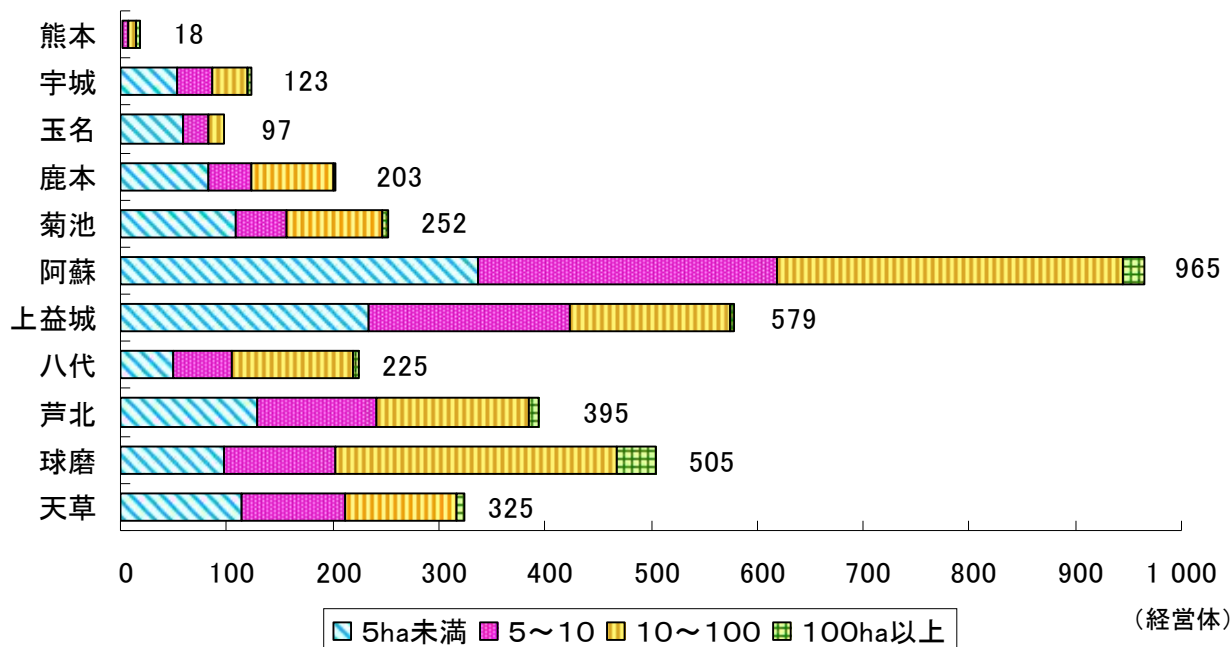


表24 地域別保有山林面積規模別経営体数

単位:経営体

地域	計	5ha未満	5～10	10～100	100ha以上
熊本	18	2	5	7	4
宇城	123	54	33	33	3
荒尾・玉名	97	59	24	14	0
山鹿・鹿本	203	83	41	76	3
菊池	252	108	48	91	5
阿蘇	965	337	281	326	21
上益城	579	233	191	150	5
八代	225	50	55	115	5
水俣・芦北	395	129	113	143	10
球磨	505	98	105	264	38
天草	325	114	98	104	9
計	3,687	1,267	994	1,323	103

## 4 総農家等

### (1) 総農家数

～総農家数は66,869戸で、減少傾向続く～

平成22年2月1日現在の総農家数は66,869戸で前回に比べ7,304戸(9.8%)減少した。

このうち、販売農家数は46,480戸で、前回に比べ7,818戸(14.4%)減少、一方自給的農家数は20,389戸で、前回に比べ514戸(2.6%)増加した。(詳細は、統計表 総農家等1-1 参照)

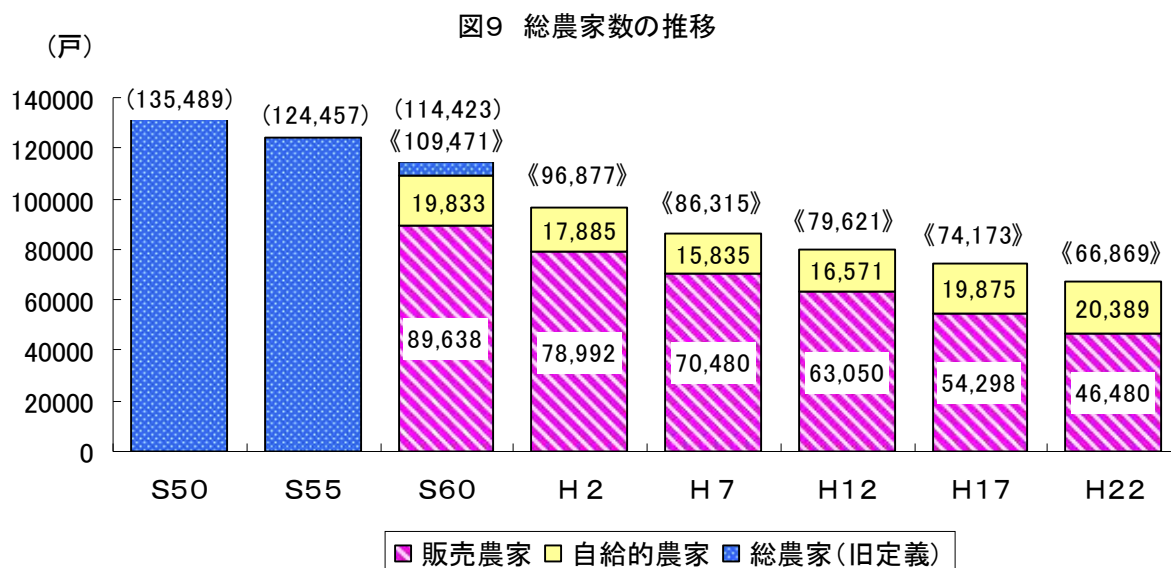


表25 総農家数の増減率

単位: %

年次		S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
5年間の増減率	総農家	(△8.1)	(△8.1)	△11.5	△10.9	△7.8	△6.8	△9.8
	販売農家	...	...	△11.9	△10.8	△10.5	△13.9	△14.4
	自給的農家	...	...	△9.8	△11.5	4.6	19.9	2.6

注: 1 昭和50～60年の( )内は旧定義による農家数及び増減率である。

2 昭和60～平成22年の《 》内は現在の定義による農家数である。

3 昭和60年の農家数(109,471戸)は、新定義により組み替え集計したものである。

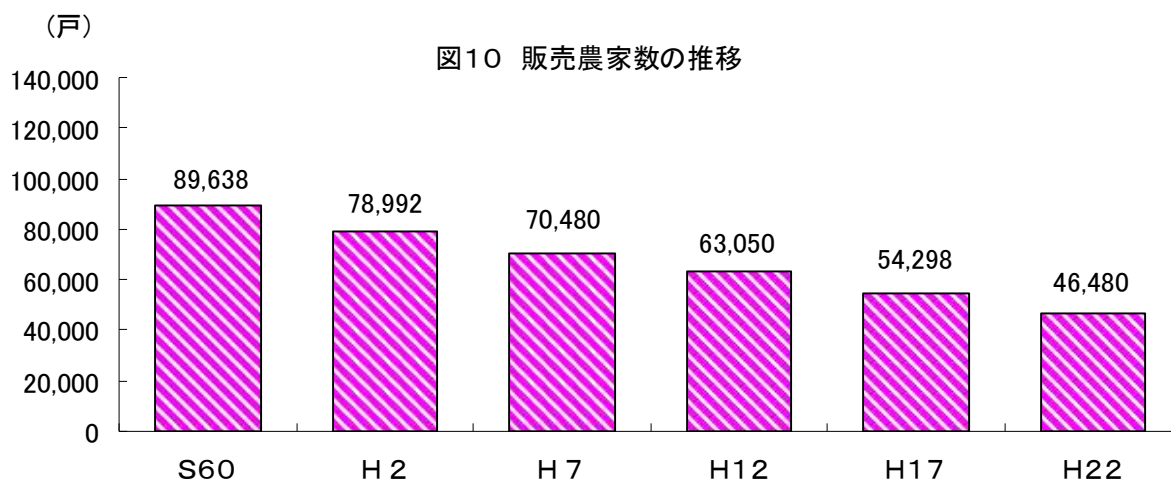
4 総農家数=販売農家数+自給的農家数

農家、販売農家、自給的農家の定義については、(用語の解説)を参照。

## (2) 販売農家数

～販売農家数は46,480戸で、減少傾向続く～

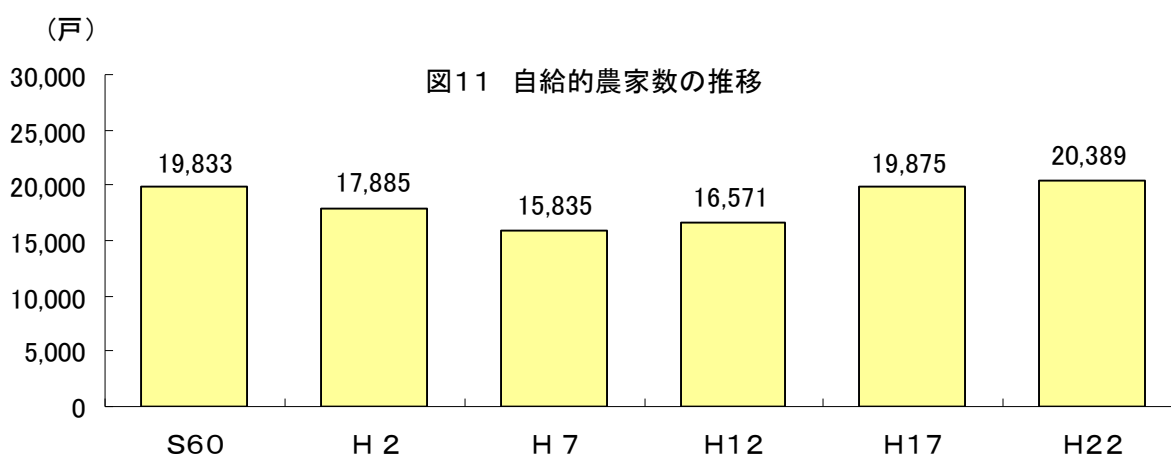
総農家のうち、販売農家数は46,480戸（総農家数に占める割合69.5%）で、前回に比べ7,818戸（14.4%）減少し、昭和60年以降、過去最低となっている。



## (3) 自給的農家数

～自給的農家数は20,389戸で、2.6%の増加～

総農家のうち、自給的農家数は20,389戸（総農家数に占める割合30.5%）で、前回に比べ514戸（2.6%）増加し、昭和60年時の19,833戸を556戸上回った。



#### (4) 地域別総農家数

##### ～総農家数、販売農家数は各地域とも減少～

総農家数を地域別にみると、総農家数及び販売農家数は、前回に比べ全ての地域において減少しており、阿蘇地域、菊池地域、宇城地域の順に減少率が高くなっている。

一方、自給的農家数は、水俣・芦北地域及び上益城地域を除いて各地域で増加しており、その割合は地域によって差がある。

表26 地域別農家数

単位：戸、%

地 域	実 数			構成比(総農家 100)		増減率(H22/H17)		
	総農家	販売農家	自給的農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
熊 本	5,587	4,389	1,198	78.6	21.4	△ 9.3	△ 12.6	4.8
宇 城	6,288	4,528	1,760	72.0	28.0	△ 11.5	△ 16.7	5.7
荒尾・玉名	8,629	5,949	2,680	68.9	31.1	△ 11.4	△ 15.9	0.6
山鹿・鹿本	5,773	4,149	1,624	71.9	28.1	△ 8.7	△ 12.9	4.0
菊 池	5,297	4,053	1,244	76.5	23.5	△ 12.4	△ 17.2	8.2
阿 蘇	5,789	4,263	1,526	73.6	26.4	△ 12.9	△ 19.0	10.5
上 益 城	6,372	4,781	1,591	75.0	25.0	△ 7.4	△ 9.5	△ 0.3
八 代	5,660	4,302	1,358	76.0	24.0	△ 8.5	△ 11.2	1.3
水俣・芦北	3,355	1,812	1,543	54.0	46.0	△ 7.5	△ 10.1	△ 4.2
球 磨	7,075	4,630	2,445	65.4	34.6	△ 9.6	△ 14.3	0.9
天 草	7,044	3,624	3,420	51.4	48.6	△ 7.8	△ 15.7	2.4
計	66,869	46,480	20,389	69.5	30.5	△ 9.8	△ 14.4	2.6

## 5 販売農家

### (1) 耕地種類別経営耕地面積

#### ～田、畑、樹園地とも減少傾向続く～

販売農家の経営耕地面積は73,836 h a で、前回に比べ10.4%減少した。

このうち、田の経営耕地面積は48,669 h a で前回に比べ12.8%、畑の経営耕地面積は14,961 h a で前回に比べ3.4%、樹園地の経営耕地面積は10,205 h a で前回に比べ7.7%、それぞれ減少した。(詳細は、統計表 販売2-1 参照)

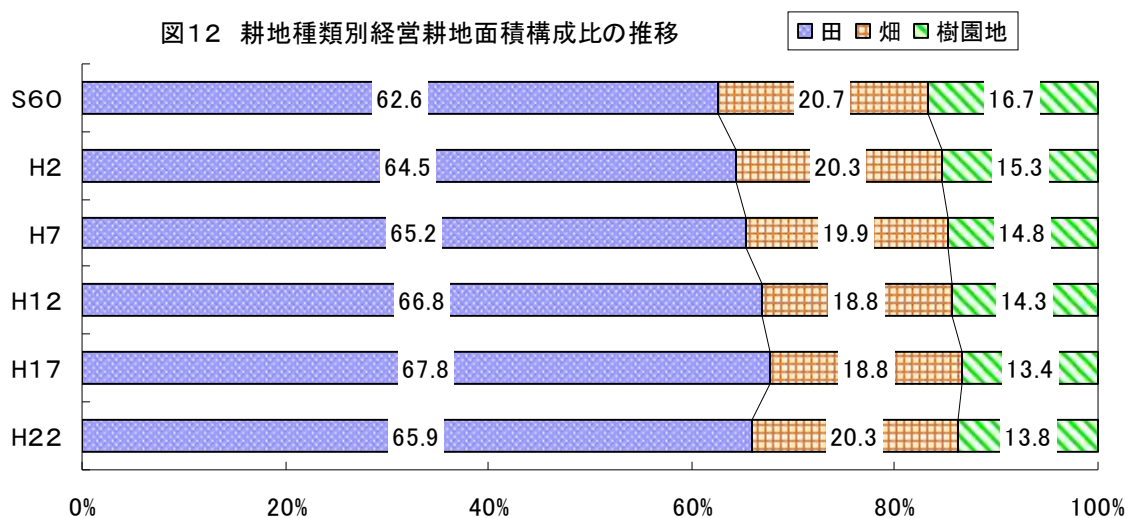


表27 経営耕地面積の推移

単位;ha、%

区分	計		田		畑		樹園地		
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	
実数	昭和60年	111,701	100.0	69,970	62.6	23,077	20.7	18,653	16.7
	平成 2年	104,174	100.0	67,150	64.5	21,121	20.3	15,903	15.3
	平成 7年	96,029	100.0	62,655	65.2	19,132	19.9	14,242	14.8
	平成12年	89,443	100.0	59,756	66.8	16,858	18.8	12,829	14.3
	平成17年	82,382	100.0	55,844	67.8	15,488	18.8	11,051	13.4
	平成22年	73,836	100.0	48,669	65.9	14,961	20.3	10,205	13.8
増減率	平成 2年	△ 6.7		△ 4.0		△ 8.5		△14.7	
	平成 7年	△ 7.8		△ 6.7		△ 9.4		△10.4	
	平成12年	△ 6.9		△ 4.6		△11.9		△ 9.9	
	平成17年	△ 7.9		△ 6.5		△ 8.1		△13.9	
	平成22年	△10.4		△12.8		△ 3.4		△ 7.7	

## (2) 経営耕地面積規模別農家数

### ～5ha以上の農家の増加傾向が続く～

販売農家数の推移を経営耕地面積規模別にみると、前回に比べ5ha以上層で増加し、特に10ha以上では42.6%と増加率が高くなっており、規模の大きい農家が増加する傾向が続いている。（詳細は、統計表 販売1-2 参照）

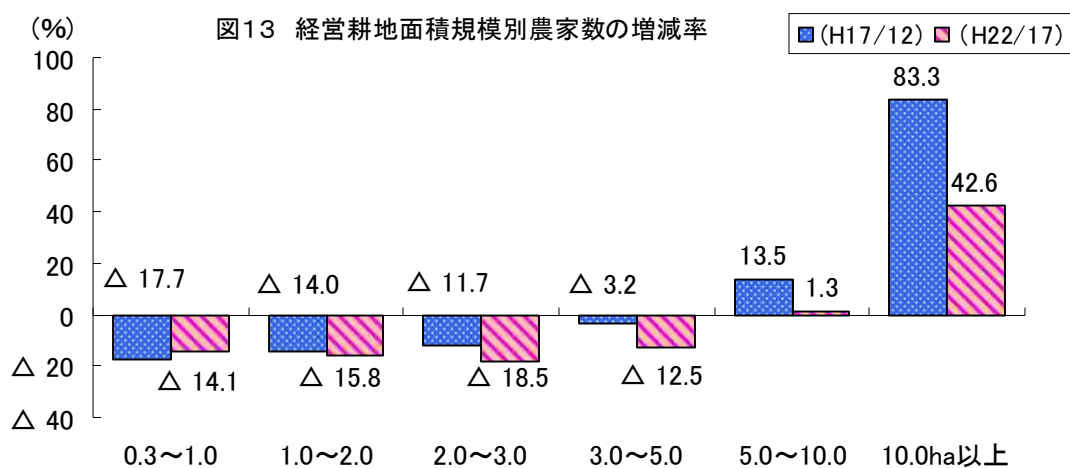


表28 経営耕地面積規模別農家数

単位:戸、%

経営耕地 面積規模	実 数			増 減 率		構 成 比		
	平成 22 年	平成 17 年	平成 12 年	(H22/H17)	(H17/H12)	平成 22 年	平成 17 年	平成 12 年
計	46,480	54,298	63,050	△ 14.4	△ 13.9	100.0	100.0	100.0
0.3ha 未満	471	529	582	△ 11.0	△ 9.1	1.0	1.0	0.9
0.3～0.5	6,923	8,584	10,642	△ 19.3	△ 19.3	14.9	15.8	16.9
0.5～1.0	14,138	15,943	19,144	△ 11.3	△ 16.7	30.4	29.4	30.4
1.0～1.5	8,443	9,914	11,370	△ 14.8	△ 12.8	18.2	18.3	18.0
1.5～2.0	5,342	6,461	7,661	△ 17.3	△ 15.7	11.5	11.9	12.2
2.0～3.0	5,690	6,984	7,908	△ 18.5	△ 11.7	12.2	12.9	12.5
3.0～5.0	3,635	4,154	4,290	△ 12.5	△ 3.2	7.8	7.7	6.8
5.0～10.0	1,540	1,520	1,339	1.3	13.5	3.3	2.8	2.1
10.0ha 以上	298	209	114	42.6	83.3	0.6	0.4	0.2

### (3) 農産物販売金額規模別農家数

#### ～100万円未満の農家が全体の半数を占める～

農産物販売金額規模別に販売農家数の推移をみると、50万円未満（販売なし含む）の農家の割合が、昭和60年以降、増加傾向が続いており、100万円未満の農家が全体の半数を占めている。

一方、3,000万円以上の農家数は前回に比べ減少したものの、全体に占める割合は、昭和60年以降、増加傾向が続いている。（詳細は、統計表 販売1-3 参照）

図14 販売金額規模別農家数の構成割合

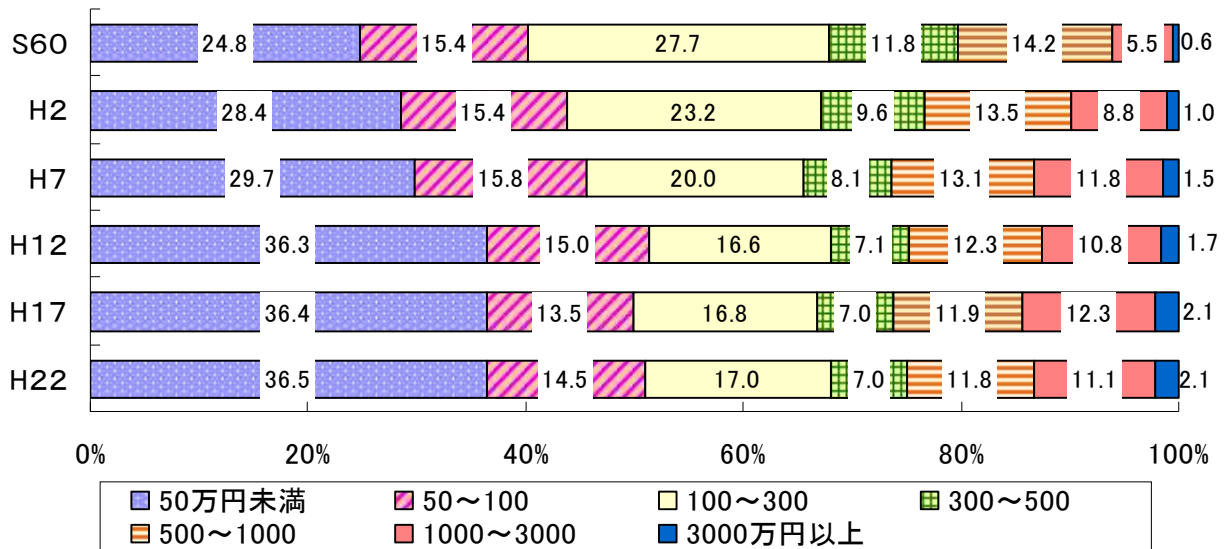


表29 農産物販売金額規模別農家数の推移(販売農家)

単位:戸、%

区分		計	販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1000	1000～3000	3000万円以上
実数	昭和60年	89,638	3,200	19,041	13,846	24,840	10,579	12,717	4,912	503
	平成2年	78,992	3,637	18,834	12,166	18,357	7,547	10,676	6,981	794
	平成7年	70,480	4,041	16,915	11,128	14,096	5,689	9,236	8,314	1,061
	平成12年	63,050	4,668	18,249	9,484	10,479	4,473	7,781	6,816	1,100
	平成17年	54,298	6,181	13,587	7,340	9,099	3,805	6,439	6,695	1,152
	平成22年	46,480	4,142	12,822	6,759	7,893	3,236	5,465	5,175	988
増減率	平成2年	△ 11.9	13.7	△ 1.1	△ 12.1	△ 26.1	△ 28.7	△ 16.0	42.1	57.9
	平成7年	△ 10.8	11.1	△ 10.2	△ 8.5	△ 23.2	△ 24.6	△ 13.5	19.1	33.6
	平成12年	△ 10.5	15.5	7.9	△ 14.8	△ 25.7	△ 21.4	△ 15.8	△ 18.0	3.7
	平成17年	△ 13.9	32.4	△ 25.5	△ 22.6	△ 13.2	△ 14.9	△ 17.2	△ 1.8	4.7
	平成22年	△ 14.4	△ 33.0	△ 5.6	△ 7.9	△ 13.3	△ 15.0	△ 15.1	△ 22.7	△ 14.2
構成比	昭和60年	100.0	3.6	21.2	15.4	27.7	11.8	14.2	5.5	0.6
	平成2年	100.0	4.6	23.8	15.4	23.2	9.6	13.5	8.8	1.0
	平成7年	100.0	5.7	24.0	15.8	20.0	8.1	13.1	11.8	1.5
	平成12年	100.0	7.4	28.9	15.0	16.6	7.1	12.3	10.8	1.7
	平成17年	100.0	11.4	25.0	13.5	16.8	7.0	11.9	12.3	2.1
	平成22年	100.0	8.9	27.6	14.5	17.0	7.0	11.8	11.1	2.1



#### (4) 主副業別農家数

##### ～副業的農家の割合が高まる～

販売農家を主副業別にみると、主業農家は16,293戸で前回に比べ3,576戸（18.0%）、準主業農家は9,281戸で前回に比べ1,162戸（11.1%）、それぞれ減少した。

一方、副業的農家は20,906戸で前回に比べ3,080戸（12.8%）減少したものの、販売農家数に占める割合は高まる傾向が続いている。（詳細は、統計表 販売10-1 参照）

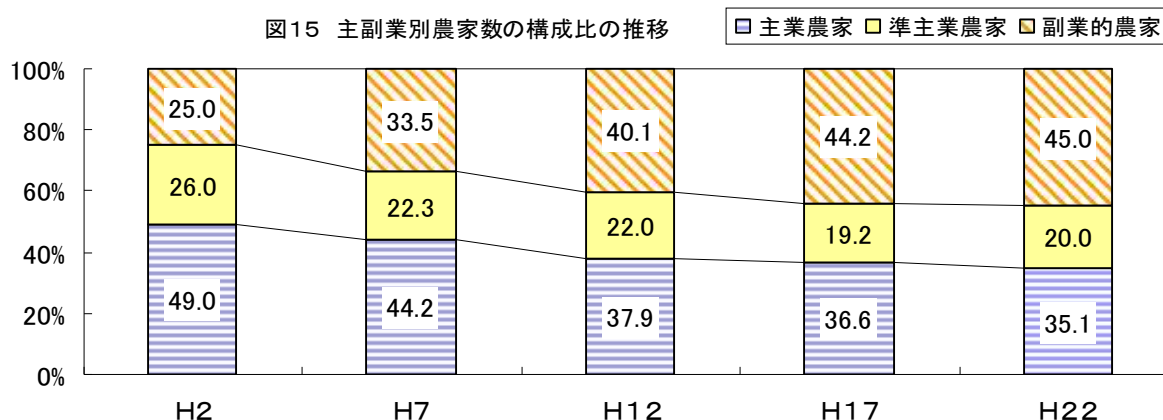


表30 主副業別農家数(販売農家)の推移

単位: 戸、%

区分	計	主業農家		準主業農家	副業的農家		
		65歳未満の農業専従者がいる	65歳未満の農業専従者がいる				
実数	平成 2年	78,992	38,689	36,328	20,539	9,061	19,764
	平成 7年	70,480	31,167	28,759	15,693	5,786	23,620
	平成12年	63,050	23,884	22,244	13,876	5,228	25,290
	平成17年	54,298	19,869	18,399	10,443	3,809	23,986
	平成22年	46,480	16,293	15,099	9,281	3,760	20,906
増減率	平成 2年	△ 11.9	...	...	...	...	...
	平成 7年	△ 10.8	△ 19.4	△ 20.8	△ 23.6	△ 36.1	19.5
	平成12年	△ 10.5	△ 23.4	△ 22.7	△ 11.6	△ 9.6	7.1
	平成17年	△ 13.9	△ 16.8	△ 17.3	△ 24.7	△ 27.1	△ 5.2
	平成22年	△ 14.4	△ 18.0	△ 17.9	△ 11.1	△ 1.3	△ 12.8
構成比	平成 2年	100.0	49.0	46.0	26.0	11.5	25.0
	平成 7年	100.0	44.2	40.8	22.3	8.2	33.5
	平成12年	100.0	37.9	35.3	22.0	8.3	40.1
	平成17年	100.0	36.6	33.9	19.2	7.0	44.2
	平成22年	100.0	35.1	32.5	20.0	8.1	45.0

注：主副業的分類は、農業所得と農外所得の比率に農業労働力の質を加えた農家の分類指標であり、農業の担い手を析出するために1995年農業センサスから採用された。

主業農家：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事者60日以上の方がいる農家をいう。

準主業農家：農外所得が主で、65歳未満の農業従事者60日以上の方がいる農家をいう。

副業的農家：65歳未満の農業従事者60日以上の方がいない農家をいう。



## ～八代地域で主業農家の割合が高い～

主副業農家数を地域別にみると、八代地域で主業農家が53.8%で、準主業農家を合わせると7割に達する。

一方、水俣・芦北地域では、主業農家が22.8%で、準主業農家を合わせても約4割にとどまっている。

図16 地域別・主副業別農家数

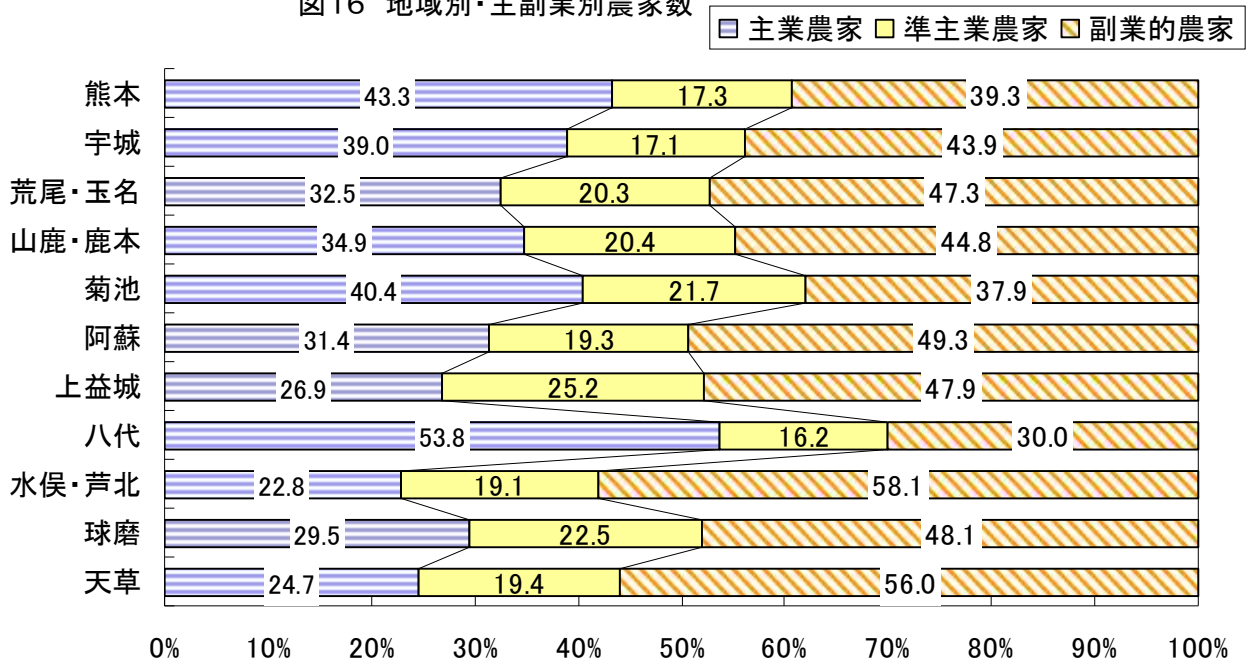


表31 地域別・主副業別農家数

単位:戸、%

地域	計		主業農家		準主業農家		副業的農家	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
熊本	4,389	100.0	1,903	43.3	760	17.3	1,726	39.3
宇城	4,528	100.0	1,765	39.0	776	17.1	1,987	43.9
荒尾・玉名	5,949	100.0	1,931	32.5	1,205	20.3	2,813	47.3
山鹿・鹿本	4,149	100.0	1,446	34.9	845	20.4	1,858	44.8
菊池	4,053	100.0	1,638	40.4	879	21.7	1,536	37.9
阿蘇	4,263	100.0	1,338	31.4	824	19.3	2,101	49.3
上益城	4,781	100.0	1,286	26.9	1,205	25.2	2,290	47.9
八代	4,302	100.0	2,313	53.8	699	16.2	1,290	30.0
水俣・芦北	1,812	100.0	414	22.8	346	19.1	1,052	58.1
球磨	4,630	100.0	1,365	29.5	1,040	22.5	2,225	48.1
天草	3,624	100.0	894	24.7	702	19.4	2,028	56.0
計	46,480	100.0	16,293	35.1	9,281	20.0	20,906	45.0

## (5) 専兼業別農家数

### ～専業農家の割合が高まる～

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は17,620戸で前回に比べ0.2%の微減であるが、販売農家に占める割合は37.9%で、平成7年以降増加傾向が続いている。

一方、第1種兼業農家は7,779戸で前回に比べ26.7%、第2種兼業農家は21,081戸で前回に比べ19.0%それぞれ減少し、兼業農家の構成割合も前回から7割を下回っている。

(詳細は、統計表 販売10-2 参照)

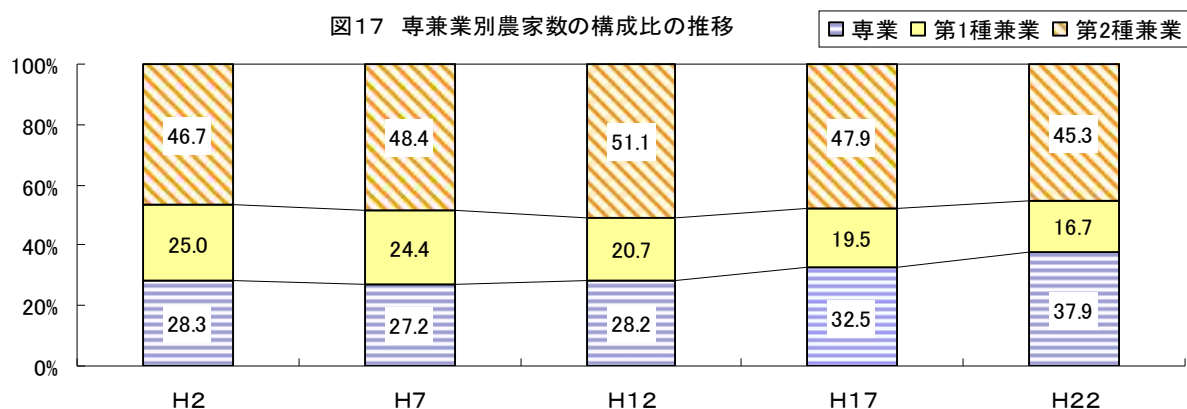


表32 専兼業別農家数の推移

単位;戸、%

区分	計	専業農家	男子生産年齢人口	女子生産年齢人口	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
			が	が				
実数	平成 2年	78,992	22,389	18,853	...	56,603	19,729	36,874
	平成 7年	70,480	19,174	14,443	...	51,306	17,218	34,088
	平成12年	63,050	17,809	11,494	...	45,241	13,029	32,212
	平成17年	54,298	17,662	10,105	10,074	36,636	10,608	26,028
	平成22年	46,480	17,620	9,276	8,602	28,860	7,779	21,081
増減率	平成 2年	100.0	△ 8.1	△11.3	...	△13.3	△25.8	△ 4.7
	平成 7年	100.0	△14.4	△23.4	...	△ 9.4	△12.7	△ 7.6
	平成12年	100.0	△ 7.1	△20.4	...	△11.8	△24.3	△ 5.5
	平成17年	100.0	△ 0.8	△12.1	...	△19.0	△18.6	△19.2
	平成22年	100.0	△ 0.2	△ 8.2	△14.6	△21.2	△26.7	△19.0
構成比	平成 2年	100.0	28.3	23.9	...	71.7	25.0	46.7
	平成 7年	100.0	27.2	20.5	...	72.8	24.4	48.4
	平成12年	100.0	28.2	18.2	...	71.8	20.7	51.1
	平成17年	100.0	32.5	18.6	18.6	67.5	19.5	47.9
	平成22年	100.0	37.9	20.0	18.5	62.1	16.7	45.4

専業農家：世帯員の中に兼業従事者（調査日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者、又は調査日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいう。

兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家をいう。

第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家をいう。

～八代、熊本、宇城地域の順に専業農家の割合が高い～

専業別農家数を地域別にみると、八代、熊本、宇城地域で専業農家の割合が高く4割を超えている。

兼業農家の構成割合をみると、第1種兼業農家は八代、菊池地域が高く、第2種兼業農家は球磨、水俣・芦北、上益城地域など4地域で5割を超えている。

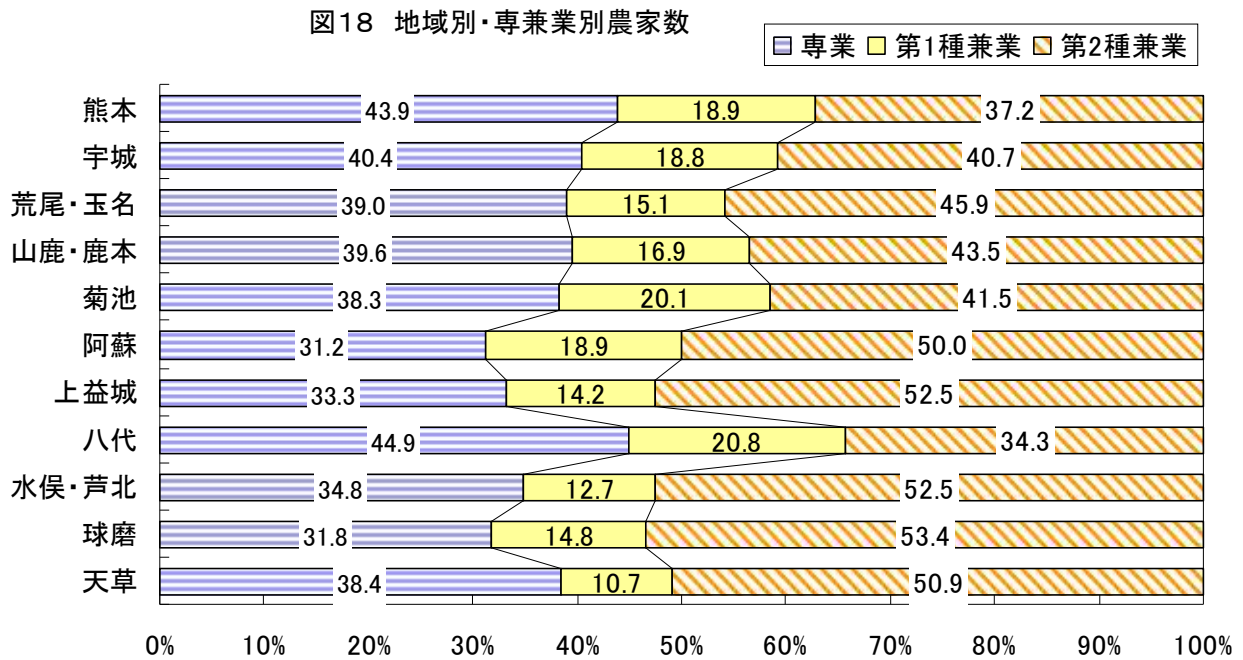


表33 地域別・専業別農家数

単位:戸、%

地域	計		専業農家		第1種兼業農家		第2種兼業農家	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
熊本	4,389	100.0	1,928	43.9	828	18.9	1,633	37.2
宇城	4,528	100.0	1,831	40.4	852	18.8	1,845	40.7
荒尾・玉名	5,949	100.0	2,319	39.0	901	15.1	2,729	45.9
山鹿・鹿本	4,149	100.0	1,642	39.6	702	16.9	1,805	43.5
菊池	4,053	100.0	1,553	38.3	816	20.1	1,684	41.5
阿蘇	4,263	100.0	1,328	31.2	805	18.9	2,130	50.0
上益城	4,781	100.0	1,590	33.3	680	14.2	2,511	52.5
八代	4,302	100.0	1,931	44.9	894	20.8	1,477	34.3
水俣・芦北	1,812	100.0	631	34.8	230	12.7	951	52.5
球磨	4,630	100.0	1,474	31.8	684	14.8	2,472	53.4
天草	3,624	100.0	1,393	38.4	387	10.7	1,844	50.9
計	46,480	100.0	17,620	37.9	7,779	16.7	21,081	45.4

## (6) 農業経営組織別農家数

### ～単一経営のうち、露地野菜、肉用牛が増加～

販売農家を農業経営組織別にみると、単一経営は30,151戸で、前回に比べ3,423戸（10.2%）減少した。全体に占める構成割合は約7割で、平成2年時と比べると15.2ポイント上昇した。準単一複合経営は9,302戸（前回比16.1%減）、複合経営は2,885戸（同16.6%減）であった。

また、単一経営のうち露地野菜が18.3%、肉用牛が10.2%、前回に比べ増加した。

（詳細は、統計表 販売1-5 参照）

表34 農業経営組織別農家数の推移(販売農家)

単位:戸、%

区 分		販売のあつた農家数	単一経営					
			単一経営	稲 作	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
実数	平成 2年	75,355	42,212	20,494	4,102	1,335	…	7,550
	平成 7年	66,439	44,339	25,008	2,760	1,238	4,127	6,781
	平成12年	58,382	40,314	21,447	1,786	1,403	5,003	6,542
	平成17年	48,117	33,574	16,647	1,349	1,321	4,982	5,469
	平成22年	42,338	30,151	14,720	978	1,563	4,505	4,933
増減率	平成 7年	△ 11.8	5.0	22.0	△ 32.7	△ 7.3	…	△ 10.2
	平成12年	△ 12.1	△ 9.1	△ 14.2	△ 35.3	13.3	21.2	△ 3.5
	平成17年	△ 17.6	△ 16.7	△ 22.4	△ 24.5	△ 5.8	△ 0.4	△ 16.4
	平成22年	△ 12.0	△ 10.2	△ 11.6	△ 27.5	18.3	△ 9.6	△ 9.8
構成比	平成 2年	100.0	56.0	27.2	5.4	1.8	…	10.0
	平成 7年	100.0	66.7	37.6	4.2	1.9	6.2	10.2
	平成12年	100.0	69.1	36.7	3.1	2.4	8.6	11.2
	平成17年	100.0	69.8	34.6	2.8	2.7	10.4	11.4
	平成22年	100.0	71.2	34.8	2.3	3.7	10.6	11.7

区 分		単 一 経 営					準単一複合経営	複合経営
		花き・花木	酪 農	肉用牛	養 豚	養 鶏		
実数	平成 2年	…	1,129	1,368	451	198	23,612	9,531
	平成 7年	995	905	943	284	149	17,419	4,681
	平成12年	1,026	755	953	229	117	14,243	3,825
	平成17年	904	693	1,064	208	104	11,084	3,459
	平成22年	771	530	1,172	133	89	9,302	2,885
増減率	平成 7年	…	△ 19.8	△ 31.1	△ 37.0	△ 24.7	△ 26.2	△ 50.9
	平成12年	3.1	△ 16.6	1.1	△ 19.4	△ 21.5	△ 18.2	△ 18.3
	平成17年	△ 11.9	△ 8.2	11.6	△ 9.2	△ 11.1	△ 22.2	△ 9.6
	平成22年	△ 14.7	△ 23.5	10.2	△ 36.1	△ 14.4	△ 16.1	△ 16.6
構成比	平成 2年	…	1.5	1.8	0.6	0.3	31.3	12.6
	平成 7年	1.5	1.4	1.4	0.4	0.2	26.2	7.0
	平成12年	1.8	1.3	1.6	0.4	0.2	24.4	6.6
	平成17年	1.9	1.4	2.2	0.4	0.2	23.0	7.2
	平成22年	1.8	1.3	2.8	0.3	0.2	22.0	6.8

## (7) 農業従事者数

### ～農業従事者数の減少傾向続く～

販売農家の満15歳以上の世帯員のうち、農業従事者は128,399人で、前回に比べ25,587人(16.6%)減少した。このうち、農業就業人口は87,136人で前回に比べ19,207人(18.1%)、基幹的農業従事者は73,028人で、前回に比べ8,945人(10.9%)、それぞれ減少した。

(詳細は、統計表 販売11-1 参照)

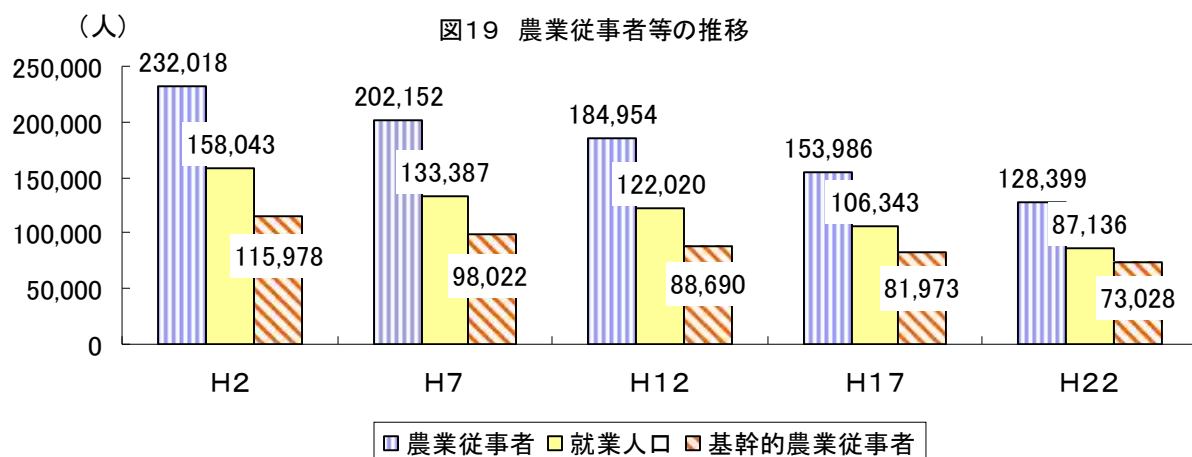


表35 農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者の推移

単位:人、%

区分	農業従事者			農業就業人口			基幹的農業従事者			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
実数	平成2年	232,018	121,128	110,890	158,043	73,072	84,971	115,978	60,490	55,488
	平成7年	202,152	107,519	94,633	133,387	63,570	69,817	98,022	53,295	44,727
	平成12年	184,954	98,002	86,952	122,020	59,034	62,986	88,690	47,391	41,299
	平成17年	153,986	82,522	71,464	106,343	53,403	52,940	81,973	44,662	37,311
	平成22年	128,399	68,936	59,463	87,136	45,320	41,816	73,028	41,023	32,005
増減率	平成7年	△ 12.9	△ 11.2	△ 14.7	△ 15.6	△ 13.0	△ 17.8	△ 15.5	△ 11.9	△ 19.4
	平成12年	△ 8.5	△ 8.9	△ 8.1	△ 8.5	△ 7.1	△ 9.8	△ 9.5	△ 11.1	△ 7.7
	平成17年	△ 16.7	△ 15.8	△ 17.8	△ 12.8	△ 9.5	△ 15.9	△ 7.6	△ 5.8	△ 9.7
	平成22年	△ 16.6	△ 16.5	△ 16.8	△ 18.1	△ 15.1	△ 21.0	△ 10.9	△ 8.1	△ 14.2

注:平成2年は16歳以上について調査している。

農業従事者:満15歳以上の世帯員のうち、調査日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

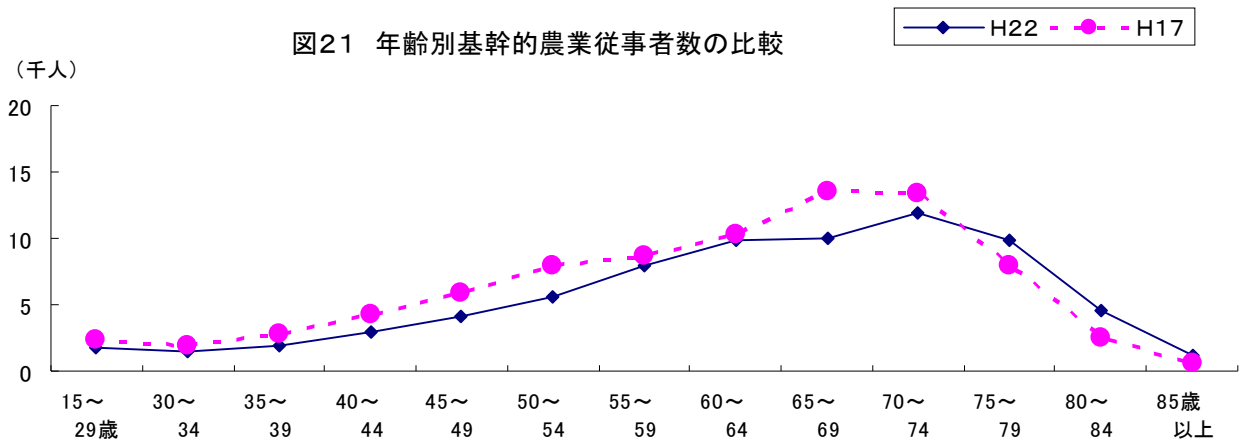
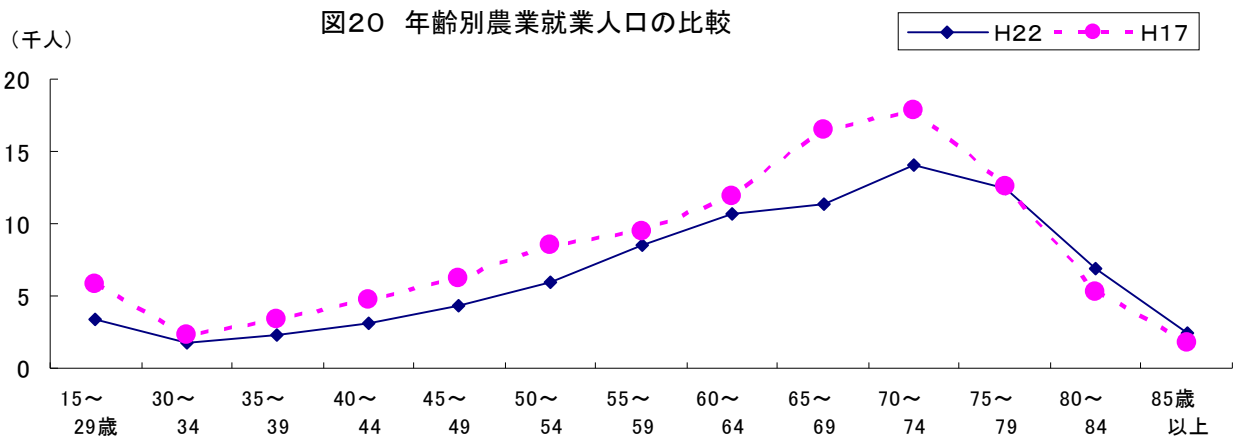
農業就業人口:農業従事者のうち、「自営農業のみに従事した者」又は「農業とそれ以外の仕事の両方から従事した者のうち、自営農業が主の者」をいう。

基幹的農業従事者:農業就業人口のうち、調査日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のことをいう。

## ～65歳以上の割合が高まる～

農業就業人口及び基幹的農業従事者を年齢別にみると、農業就業人口の65歳以上の割合は、全体の54.0%となっており、前回の50.8%に比べ3.2ポイント上昇した。

また、基幹的農業従事者の65歳以上の割合は、全体の51.3%となっており、前回の46.1%に比べ5.2ポイント上昇した。（詳細は、統計表 販売11-2, 11-3 参照）



## 6 耕作放棄地

### (1) 耕作放棄地面積

#### ～耕作放棄地面積は前回比3.1%の増加～

総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は12,032 haで、前回に比べ357 ha (3.1%) 増加したものの、増加率は前回より9.9ポイント低下しており、増加幅は縮小した。

また、総農家の耕作放棄地面積に限ると、6,187 haとなり、前回に比べ127 ha (2.0%) 減少した。(詳細は、統計表 総農家等2-2 参照)

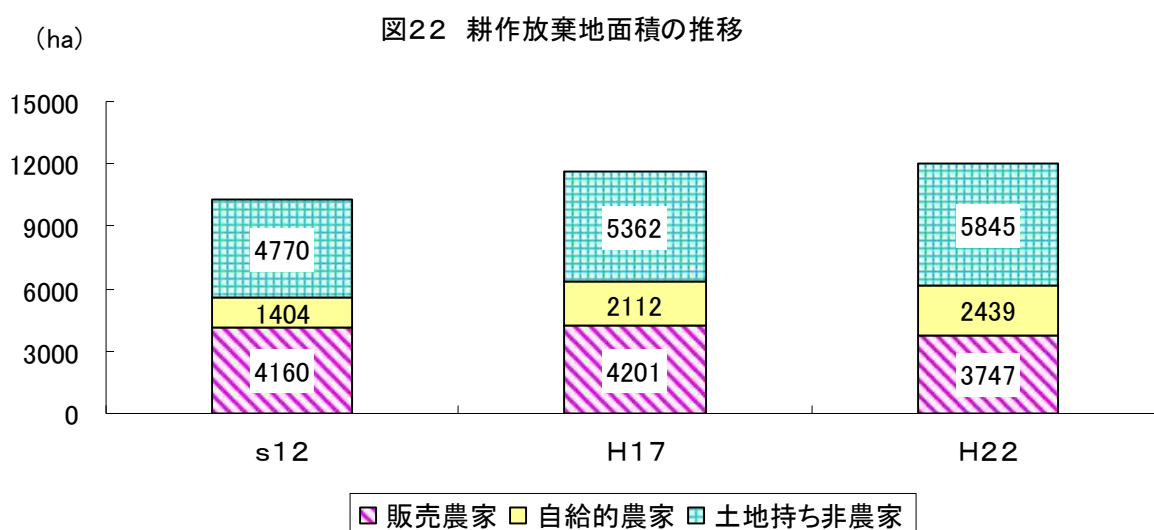


表36 耕作放棄地面積の推移

単位;ha、%

区分	計	総農家小計			土地持ち非農家	
		販売農家	自給的農家			
実数	昭和60年	...	1,537	1,154	383	...
	平成 2年	...	3,645	2,810	835	...
	平成 7年	...	4,291	3,223	1,068	...
	平成12年	10,334	5,564	4,160	1,404	4,770
	平成17年	11,675	6,313	4,201	2,112	5,362
	平成22年	12,032	6,187	3,747	2,439	5,845
増減率	平成 2年	...	137.2	143.5	118	...
	平成 7年	...	17.7	14.7	27.9	...
	平成12年	...	29.7	29.1	31.5	...
	平成17年	13.0	13.5	1.0	50.4	12.4
	平成22年	3.1	△2.0	△10.8	15.5	9.0

耕作放棄地：過去1年間作付けせず、今後作付けする考えのない土地をいう。